⑷　Delivery period : 24 March 2023
⑸　The same with the notice above (No. 45)
⑹　The same with the notice above (No. 48)
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 28 April 2022
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 31 May 2022
⑼　The same with the notice above (No. 45)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年３月29日
支出負担行為担当官
東北地方整備局副局長　大野　昌仁
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○第25号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　東北地方整備局管内で使用する再生可能エネルギー電気由来の電気供給業務（高圧電力）予定使用電力量957,120kWh＜電子調達対象案件＞
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び別冊仕様書のとおり。
⑷　供給期間　令和４年８月の検針日から令和６年３月１日以降の直近の検針日前日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　契約方法　需要場所毎に基本料金１kW当たり及び電力量料金１kWh当たりの単価契約とする。
⑺　入札方法　入札説明書による。
また、原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下､｢申請書等｣という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）｢物品の販売｣において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けなければならない。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の１）及び２）の要件を満たす場合､参加資格を有するものとする。
１）手続開始の決定を受けていること。
２）手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。
ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には､それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品の販売）詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（令和３年３月31日付官報）による
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑺　予決令第73条の規定に基づく支出負担行為担当官が定める入札参加資格者の資格として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
また、仕様書「４．供給電気の種類等」に定める再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が100％を満たすこと。
⑻　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局から指名停止を受けていないこと。
⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑽　入札説明書及び仕様書を３⑶により、直接手渡しで交付を受けた者、郵送の希望を申し出、交付を受けた者又は電子調達システムから直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。
⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒980―8602 仙台市青葉区本町３－３－１ 仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部経理調達課契約企画係　鴨田　秀幸　電話022―716―0013
⑵　電子調達システムＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
上記⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　令和４年３月29日から令和４年５月30日まで、上記⑴の場所において配付する。
⑷　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書類）の受領期限　令和４年４月28日16時00分
⑸　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和４年５月30日16時00分
⑹　開札日時及び場所　令和４年５月31日10時00分　東北地方整備局（仙台合同庁舎Ｂ棟）会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
１）電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、１）、２）いずれの場合も、入札参加希望者は開札までの間において、契約担当官等から当該証明書等の内容に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。